

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日

配当支払開始予定日

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 207,947 | 7.2 | 18,979 | 27.2 | 18,999 | 21.5 | 12,030 | 2.9 |
| 27年3月期第2四半期 | 193,923 | 9.5 | 14,920 | 18.1 | 15,640 | 16.7 | 11,692 | 61.1 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 10,405百万円 (△38.0%) 27年3月期第2四半期 16,794百万円 (37.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 45.94 | 45.31 |
| 27年3月期第2四半期 | 46.47 | 44.09 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 389,411 | 183,099 | 46.4 |
| 27年3月期 | 388,205 | 175,190 | 44.1 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 180,828百万円 27年3月期 171,388百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 8.00 | — | 12.00 | 20.00 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・27年3月期の期末配当には創立100周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 3月21日～平成28年 3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|-----|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 420,000 | 5.0 | 36,500 | 15.8 | 37,000 | 9.2 | 24,000 | △3.3 | 90.90 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については新株発行の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 264,830,940 株 | 27年3月期 | 260,967,884 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 400,202 株 | 27年3月期 | 717,242 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期2Q | 261,887,953 株 | 27年3月期2Q | 251,618,399 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成27年10月6日までに全て権利行使による新株への転換が行われました。また、株式会社ワイ・イー・データとの株式交換に際し、新株を発行しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、この影響を考慮して計算しております。

・当社は、平成27年10月21日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月21日～平成27年9月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済については、中国を中心にアジア全般で成長が鈍化しましたが、米国・欧州の堅調な需要に支えられ、全体としては緩やかな回復となりました。国内経済については、中国市場に対する警戒感が強まる中、市場ごとに強弱混在の様相を呈していますが、全体としては底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは新規事業領域の開拓や新製品投入による競争力・採算性の向上により、事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,079億47百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益189億79百万円（同27.2%増）、経常利益189億99百万円（同21.5%増）、四半期純利益120億30百万円（同2.9%増）となり、売上高・利益ともに過去最高を達成しました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。
各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

| セグメントの名称 | 売上高（前年同期比） | 営業損益（前年同期比） |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| モーションコントロール | 982億25百万円 （8.3%増） | 122億92百万円 （17.5%増） |
| ロボット | 773億59百万円 （15.1%増） | 88億57百万円 （53.9%増） |
| システムエンジニアリング | 176億3百万円 （13.3%増） | △20億93百万円 （－） |
| その他 | 147億58百万円 （27.8%減） | 5億25百万円 （17.5%増） |

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラにおいては、米国を中心に工作機や半導体市場向けの販売が伸張しました。また、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替えが進んだことから、収益性が改善しました。

インバータにおいては、米国のオイル・ガス関連や中国のインフラ関連市場において需要が低迷しましたが、米国におけるSolectria Renewables, LLCの太陽光発電用パワーコンディショナが貢献し、全体としては堅調に推移しました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[ロボット]

溶接・塗装ロボット等の主力製品を展開する自動車関連分野において、米国を中心とした底堅い需要により売上は好調に推移しました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな活用を検討・検証する施設としてロボットセンタをグローバルに展開しており、特に中国市場では自動車関連以外の一般産業分野へ適用範囲を拡大させることで、堅調な販売につなげました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販に努めました。また、環境・エネルギー分野では、The Switch Engineering Oyの子会社化に伴い、大型風力発電関連の売上が増加しましたが、のれん償却負担等もあり営業損益は減益となりました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(a) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,894億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円増加しました。これは、現預金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、2,063億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億2百万円減少しました。これは、転換社債型新株予約権付社債の転換および長期借入金の約定弁済により、固定負債が前連結会計年度末に比べ65億93百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,830億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億9百万円増加しました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換および株式交換による株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化により資本金、資本剰余金が合わせて48億94百万円、利益剰余金が64億88百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が18億91百万円減少したことによるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、163億64百万円の収入で営業利益が増大したことなどにより、前年同期に比べ49億72百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億47百万円の支出で前年同期に比べ16億48百万円支出額が増加しました。これは、固定資産取得による支出が増加したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、49億16百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済、配当金の支払などにより、31億16百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、262億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億78百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国をはじめアジア全般での成長の鈍化による先行き不透明感を踏まえ、平成28年3月期（平成27年3月21日から平成28年3月20日まで）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 435,000 | 36,500 | 37,000 | 24,000 | 90.48 |
| 今回修正予想 (B) | 420,000 | 36,500 | 37,000 | 24,000 | 90.90 |
| 増減額 (B)－(A) | △15,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 増減率 (%) | △3.4 | 0 | 0 | 0 | － |
| 前期連結累計期間実績 | 400,153 | 31,532 | 33,884 | 24,819 | 98.45 |

なお、平成27年9月21日から平成28年3月20日までの期間における為替レートは、平均120円／米ドル、平均130円／ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期累計財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,488百万円増加し、利益剰余金が2,416百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,472 | 26,280 |
| 受取手形及び売掛金 | 121,051 | 119,361 |
| 商品及び製品 | 54,369 | 56,917 |
| 仕掛品 | 12,451 | 12,898 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,648 | 17,586 |
| その他 | 29,243 | 27,863 |
| 貸倒引当金 | △3,146 | △2,652 |
| 流動資産合計 | 257,090 | 258,254 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 60,796 | 63,303 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,423 | 6,044 |
| その他 | 22,351 | 22,258 |
| 無形固定資産合計 | 28,774 | 28,302 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 41,868 | 39,790 |
| 貸倒引当金 | △324 | △239 |
| 投資その他の資産合計 | 41,544 | 39,550 |
| 固定資産合計 | 131,114 | 131,156 |
| 資産合計 | 388,205 | 389,411 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成27年3月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 68,588 | 66,570 |
| 短期借入金 | 24,185 | 27,019 |
| 役員賞与引当金 | 57 | 28 |
| その他 | 55,072 | 54,175 |
| 流動負債合計 | 147,903 | 147,794 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 5,440 | 2,055 |
| 長期借入金 | 21,901 | 18,585 |
| 役員退職慰労引当金 | 191 | 194 |
| 退職給付に係る負債 | 28,792 | 31,462 |
| その他 | 8,785 | 6,220 |
| 固定負債合計 | 65,111 | 58,517 |
| 負債合計 | 213,014 | 206,311 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 27,842 | 29,534 |
| 資本剰余金 | 23,474 | 26,676 |
| 利益剰余金 | 103,092 | 109,580 |
| 自己株式 | △486 | △243 |
| 株主資本合計 | 153,922 | 165,547 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,456 | 7,564 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 12,518 | 11,886 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △4,509 | △4,175 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,465 | 15,281 |
| 少数株主持分 | 3,802 | 2,270 |
| 純資産合計 | 175,190 | 183,099 |
| 負債純資産合計 | 388,205 | 389,411 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 193,923 | 207,947 |
| 売上原価 | 133,431 | 138,795 |
| 売上総利益 | 60,491 | 69,151 |
| 販売費及び一般管理費 | 45,571 | 50,171 |
| 営業利益 | 14,920 | 18,979 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 75 | 104 |
| 受取配当金 | 339 | 565 |
| 持分法による投資利益 | 55 | 640 |
| 為替差益 | 133 | — |
| 補助金収入 | 507 | 63 |
| その他 | 161 | 143 |
| 営業外収益合計 | 1,273 | 1,517 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 412 | 436 |
| 為替差損 | — | 1,005 |
| その他 | 141 | 55 |
| 営業外費用合計 | 553 | 1,497 |
| 経常利益 | 15,640 | 18,999 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 107 | 13 |
| 投資有価証券売却益 | 83 | 11 |
| 関係会社株式売却益 | 439 | 28 |
| 特別利益合計 | 630 | 54 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 62 | 147 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 283 |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 関係会社株式売却損 | — | 27 |
| 関係会社出資金売却損 | — | 73 |
| 退職給付制度終了損 | 225 | — |
| その他 | 2 | — |
| 特別損失合計 | 290 | 531 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,979 | 18,522 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,302 | 5,451 |
| 法人税等調整額 | △40 | 461 |
| 法人税等合計 | 4,262 | 5,913 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 11,717 | 12,609 |
| 少数株主利益 | 25 | 578 |
| 四半期純利益 | 11,692 | 12,030 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 11,717 | 12,609 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,517 | △1,915 |
| 為替換算調整勘定 | 727 | △707 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 312 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △167 | 106 |
| その他の包括利益合計 | 5,077 | △2,203 |
| 四半期包括利益 | 16,794 | 10,405 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 16,731 | 9,846 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 62 | 558 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,979 | 18,522 |
| 減価償却費 | 4,987 | 6,214 |
| のれん償却額 | 227 | 621 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 796 | △492 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △354 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | △813 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △45 | 12 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △45 | 133 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △83 | △11 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △439 | △1 |
| 関係会社出資金売却損益(△は益) | — | 73 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 0 | 283 |
| 受取利息及び受取配当金 | △414 | △670 |
| 支払利息 | 412 | 436 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,503 | 2,234 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,353 | △2,063 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 12 | △1,535 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 605 | △394 |
| その他 | 547 | 480 |
| 小計 | 15,329 | 23,029 |
| 利息及び配当金の受取額 | 605 | 972 |
| 利息の支払額 | △424 | △433 |
| 法人税等の支払額 | △4,118 | △7,204 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,392 | 16,364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △6,522 | △11,206 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 212 | 62 |
| 投資有価証券等の取得による支出 | △6 | △116 |
| 投資有価証券等の売却による収入 | 93 | 76 |
| 子会社株式等の取得による支出 | — | △3 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出 | △2,379 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出 | △930 | △212 |
| その他 | △266 | △47 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,798 | △11,447 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 2,837 | 3,121 |
| 長期借入れによる収入 | 106 | 330 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,526 | △3,373 |
| 配当金の支払額 | △1,511 | △3,126 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5 | △5 |
| その他 | △48 | △62 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,149 | △3,116 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 300 | 78 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 744 | 1,878 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,992 | 24,347 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 23,737 | 26,226 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年9月20日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | モーション コントロール | ロボット | システムエンジ ニアリング | その他 (注) 1 | 計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------------|--------|------------------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 90,702 | 67,228 | 15,540 | 20,452 | 193,923 | — | 193,923 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,662 | 171 | 496 | 9,362 | 16,694 | △16,694 | — |
| 計 | 97,365 | 67,399 | 16,037 | 29,815 | 210,617 | △16,694 | 193,923 |
| セグメント利益又は損失（△） | 10,461 | 5,756 | △1,212 | 447 | 15,452 | △532 | 14,920 |

（注）1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△532百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年9月20日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | モーション コントロール | ロボット | システムエンジ ニアリング | その他 (注) 1 | 計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------------|--------|------------------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 98,225 | 77,359 | 17,603 | 14,758 | 207,947 | — | 207,947 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,056 | 277 | 405 | 8,501 | 17,241 | △17,241 | — |
| 計 | 106,282 | 77,637 | 18,009 | 23,259 | 225,189 | △17,241 | 207,947 |
| セグメント利益又は損失（△） | 12,292 | 8,857 | △2,093 | 525 | 19,581 | △601 | 18,979 |

（注）1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△601百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

(単位: 百万円)

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 | 31,966 | 21,833 | 65,486 | 1,894 | 121,180 |
| II 連結売上高 | — | — | — | — | 193,923 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 17% | 11% | 34% | 1% | 63% |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

(単位: 百万円)

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 | 42,915 | 25,180 | 74,873 | 2,363 | 145,333 |
| II 連結売上高 | — | — | — | — | 207,947 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 21% | 12% | 36% | 1% | 70% |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使)

当社が平成24年3月に発行した転換社債型新株予約権付社債は、当第2四半期連結会計期間終了後、平成27年10月6日までに全て権利行使による新株への転換が行われました。その概要はつぎのとおりであります。

- ・転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,055百万円
- ・資本金の増加額 1,027百万円
- ・資本準備金の増加額 1,027百万円
- ・増加した株式の種類及び株数 普通株式 1,859,557株